四 半 期 報 告 書

（第46期第１四半期）

株式会社フジコー

四　半　期　報　告　書

１　本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】…… 2
第１ 【企業の概況】…… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】…… 2
２ 【事業の内容】…… 2
第２ 【事業の状況】…… 3
１ 【事業等のリスク】…… 3
２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】…… 3
３ 【経営上の重要な契約等】…… 4
第３ 【提出会社の状況】…… 5
１ 【株式等の状況】…… 5
２ 【役員の状況】…… 6
第４ 【経理の状況】…… 7
１ 【四半期連結財務諸表】…… 8
２ 【その他】…… 14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】…… 15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月２日
【四半期会計期間】	第46期第１四半期(自　2018年７月１日　至　2018年９月30日)
【会社名】	株式会社フジコー
【英訳名】	FUJIKOH COMPANY.,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　小林　直人
【本店の所在の場所】	東京都台東区駒形二丁目７番５号
【電話番号】	03（3841）5431
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長　　佐藤　陵枝
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区駒形二丁目７番５号
【電話番号】	03（3841）5431
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長　　佐藤　陵枝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第１四半期 連結累計期間	第46期 第１四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 2017年７月１日 至 2017年９月30日	自 2018年７月１日 至 2018年９月30日	自 2017年７月１日 至 2018年６月30日
売上高	（千円）	899,382	935,224	3,427,991
経常利益	（千円）	71,687	69,505	140,965
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	（千円）	48,872	50,882	57,079
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	48,872	50,882	57,079
純資産額	（千円）	2,139,163	2,143,761	2,120,124
総資産額	（千円）	6,289,191	6,000,985	6,125,146
１株当たり 四半期（当期）純利益	（円）	10.76	11.21	12.57
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益	（円）	－	－	－
自己資本比率	（%）	34.0	35.7	34.6

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日）等を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第１四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）財政状態および経営成績の状況

①経営成績の状況

当第１四半期連結累計期間における取り組みとして、建設系リサイクル事業においては、計画的な受入数量の調整と施設の安定稼働による処理数量の向上を推進することにより、外注委託費用及び維持管理費用の削減に努めてまいりました。廃棄物処理に関しては旺盛な処理需要が継続しておりますが、処理廃棄物の高カロリーに加え外注委託先の補修工事による受入制限等により厳しい稼働状況でありました。食品系リサイクル事業においては、液状化飼料の販売拡大に対応した新規受け入れ先の開拓、白蟻解体工事においては、白蟻防除及び解体工事の受注拡大に対応して施工体制の強化に努めてまいりました。森林発電事業は、木材の効率的な乾燥による燃料となる木材の使用数量の削減に注力するとともに一般家庭向けの電力小売事業の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は935百万円（前年同期比4.0％増）となりました。

売上原価は808百万円（前年同期比7.1％増）となり、既存事業においては維持管理費が前年同期比で増加するとともに森林発電事業で電力仕入費が増加したため、売上総利益は126百万円（前年同期比12.2％減）となりました。計画比では売上高が50百万円、売上総利益が28百万円上回っております。

販売費及び一般管理費は54百万円（前年同期比12.6％減）となり、営業利益が72百万円（前年同期比11.9％減）となりました。経常利益は69百万円（前年同期比3.0％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50百万円（前年同期比4.1％増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(建設系リサイクル事業)

建設系リサイクル事業は、外注委託数量を考慮した受入態勢を継続したため、受入数量は前年同期と比較して23.3％の減少となりました。焼却施設の稼働率は91％、点検工事により前年同期比で1.1％低下しております。発電施設の稼働率は88％、安定稼働により前年同期比で6.5％向上しております。新規取引先の拡大と同時に、施設の安定稼働に努めてまいりました。発電施設はボイラーの冷却装置の効率化により、計画通り推移しております。新築工事現場からの収集運搬事業も回復傾向であり、売上高は前年同期比で79.3％増加しております。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は356百万円（前年同期比10.3％減）、売上原価は331百万円（前年同期比4.7％減）となった結果、営業利益は25百万円（前年同期比49.2％減）となりました。

(食品系リサイクル事業)

食品系リサイクル事業は、液状化飼料の販売数量が好調に推移しております。安定した品質を継続するため、食品循環資源の新規契約先の開拓に注力してまいりました。その結果、新規受入先の契約が見込まれるため、第2四半期より受入数量が増加する見込みです。再資源化センターでの合計受入数量は前年同期比で2.4％減少しておりますが、堆肥化数量を削減したため、液状化飼料の販売数量は増加傾向で推移しております。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は、液状化飼料の販売数量が増加したこと等により43百万円（前年同期比2.2％増）、売上原価は42百万円（前年同期比12.0％増）となった結果、営業利益は1百万円（前年同期比77.4％減）となりました。

(白蟻解体工事)

白蟻解体工事は、解体工事につきましては施工体制の充実に努めた結果、計画通り推移しておりますが、一般個人からの受注変動により売上高は前年同期比で4.2％減少しております。また、白蟻工事は新築工事、既存工事と

もに売上高が増加しております。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は58百万円（前年同期比0.4％減）、売上原価は55百万円（前年同期比0.9％減）となった結果、営業利益は3百万円（前年同期比9.8％増）となりました。

（森林発電事業）

森林発電事業は、発電燃料となる木材の乾燥促進による含水率の低下とともに様々な形態の木材を効率的に破砕、混合することにより、100％に近い発電数量で安定稼働を継続しております。現在は発電施設敷地内を含め６ヶ所の貯木場を設けておりますが、より一層の含水率の低減に向け、在庫方法の効率化に注力しております。電力小売につきましては一般家庭の受注拡大を目的として、住宅フェア―への出展、発電施設近隣の地元ラジオでCMを活用する等、知名度の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は476百万円（前年同期比19.1％増）、売上原価は379百万円（前年同期比21.0％増）、営業利益は82百万円（前年同期比0.7％減）となりました。

②財政状態の状況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて124百万円減少し、6,000百万円となりました。主な増減要因は次のとおりです。

流動資産については、前連結会計年度末に比べて2百万円減少し、1,701百万円となりました。固定資産については、減価償却等により前連結会計年度末に比べて121百万円減少し、4,299百万円となりました。

流動負債については未払金の支払等により、前連結会計年度末に比べて51百万円減少し、1,238百万円となりました。 固定負債については借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて96百万円減少し、2,619百万円となりました。

純資産については、配当及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により前連結会計年度末に比べて23百万円増加し、2,143百万円となりました。

（２）経営方針・経営戦略等

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事実はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(2018年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2018年11月２日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,541,000	4,541,000	東京証券取引所(市場第二部)	(注)
計	4,541,000	4,541,000	―	―

(注) １．権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
２．当社は、単元株制度を採用しており、１単元の株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2018年７月１日～2018年９月30日	―	4,541,000	―	629,873	―	750,353

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年６月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,539,300	45,393	(注)
単元未満株式	普通株式 1,600	―	(注)
発行済株式総数	4,541,000	―	―
総株主の議決権	―	45,393	―

（注）権利内容には何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

② 【自己株式等】

2018年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	東京都台東区駒形二丁目７番５号	100	―	100	0.00
計	―	100	―	100	0.00

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（2018年７月１日から2018年９月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2018年７月１日から2018年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人により四半期レビューを受けております。

1　【四半期連結財務諸表】

(1)　【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2018年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	838,067	804,365
売掛金	476,746	457,695
たな卸資産	270,867	318,110
その他	119,705	121,618
貸倒引当金	△700	－
流動資産合計	1,704,685	1,701,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,811,154	2,811,154
減価償却累計額	△991,283	△1,013,433
建物及び構築物（純額）	1,819,871	1,797,720
機械装置及び運搬具	4,512,343	4,511,924
減価償却累計額	△2,529,982	△2,601,475
機械装置及び運搬具（純額）	1,982,361	1,910,449
土地	271,166	271,166
その他	63,102	64,100
減価償却累計額	△36,810	△38,029
その他（純額）	26,292	26,070
有形固定資産合計	4,099,691	4,005,408
無形固定資産	18,094	16,836
投資その他の資産		
投資その他の資産	302,675	276,949
投資その他の資産合計	302,675	276,949
固定資産合計	4,420,460	4,299,194
資産合計	6,125,146	6,000,985

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2018年６月30日）	当第１四半期連結会計期間 （2018年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	261,675	287,144
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	592,961	581,543
未払法人税等	34,623	10,406
賞与引当金	－	18,228
その他	200,459	140,833
流動負債合計	1,289,720	1,238,156
固定負債		
長期借入金	2,492,675	2,400,450
資産除去債務	109,930	110,007
その他	112,695	108,609
固定負債合計	2,715,301	2,619,067
負債合計	4,005,021	3,857,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	629,873	629,873
資本剰余金	694,539	694,539
利益剰余金	795,771	819,408
自己株式	△59	△59
株主資本合計	2,120,124	2,143,761
純資産合計	2,120,124	2,143,761
負債純資産合計	6,125,146	6,000,985

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2017年７月１日 至 2017年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2018年７月１日 至 2018年９月30日）
売上高	899,382	935,224
売上原価	754,831	808,343
売上総利益	144,551	126,880
販売費及び一般管理費	62,235	54,363
営業利益	82,315	72,516
営業外収益		
受取利息	16	6
保険解約返戻金	－	9,525
その他	472	641
営業外収益合計	488	10,173
営業外費用		
支払利息	8,394	7,820
支払手数料	2,441	2,440
その他	280	2,922
営業外費用合計	11,116	13,184
経常利益	71,687	69,505
特別利益		
固定資産売却益	815	13
特別利益合計	815	13
特別損失		
固定資産除却損	2,010	0
特別損失合計	2,010	0
税金等調整前四半期純利益	70,493	69,519
法人税、住民税及び事業税	13,068	15,542
法人税等調整額	8,552	3,094
法人税等合計	21,620	18,637
四半期純利益	48,872	50,882
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,872	50,882

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2017年７月１日 至 2017年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2018年７月１日 至 2018年９月30日）
四半期純利益	48,872	50,882
四半期包括利益	48,872	50,882
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,872	50,882
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（追加情報）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2017年７月１日 至　2017年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2018年７月１日 至　2018年９月30日）
減価償却費	114,569千円	105,171千円

（株主資本等関係）

前第１四半期連結累計期間（自　2017年７月１日　至　2017年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年８月８日 取締役会	普通株式	27,245	6	2017年６月30日	2017年９月20日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間（自　2018年７月１日　至　2018年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年８月３日 取締役会	普通株式	27,245	6	2018年６月30日	2018年９月26 日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2017年７月１日　至　2017年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）	四半期連結損益計算書計上額
	建設系リサイクル事業	食品系リサイクル事業	白蟻解体工事	森林発電事業			
売上高							
外部顧客への売上高	398,056	42,836	58,741	399,748	899,382	－	899,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	398,056	42,836	58,741	399,748	899,382	－	899,382
セグメント利益	50,179	4,702	3,075	82,921	140,879	△58,564	82,315

（注）１．セグメント利益の調整額58,564千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2018年７月１日　至　2018年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）	四半期連結損益計算書計上額
	建設系リサイクル事業	食品系リサイクル事業	白蟻解体工事	森林発電事業			
売上高							
外部顧客への売上高	356,922	43,775	58,516	476,009	935,224	－	935,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	356,922	43,775	58,516	476,009	935,224	－	935,224
セグメント利益	25,492	1,062	3,378	82,373	112,307	△39,790	72,516

（注）１．セグメント利益の調整額39,790千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 （自　2017年７月１日 至　2017年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2018年７月１日 至　2018年９月30日）
１株当たり四半期純利益	10円76銭	11円21銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	48,872	50,882
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	48,872	50,882
普通株式の期中平均株式数（株）	4,540,877	4,540,877

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　【その他】

2018年８月３日開催の取締役会において、2018年６月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額　27,245千円

②１株当たりの金額　６円00銭

③支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2018年９月26日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月２日

株式会社フジコー
　取締役会　御中

清　明　監　査　法　人

指定社員
業務執行社員　　公認会計士　今　村　了　印

指定社員
業務執行社員　　公認会計士　櫻　田　淳　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月２日
【会社名】	株式会社フジコー
【英訳名】	FUJIKOH COMPANY.,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　小　林　直　人
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区駒形二丁目７番５号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1　【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林直人は、当社の第46期第１四半期（自　2018年７月１日　至　2018年９月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

宝印刷株式会社印刷